

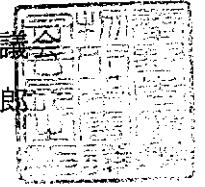


令和2年2月5日



秦野市長 高橋 昌和 様

秦野市廃棄物対策審議会
会長 原田 一郎



秦野市ごみ処理基本計画に掲げた目標達成のため市が取り組むべき施策の具体化に向けた検討について（答申）

平成30年3月23日付け、FNo.5・3・0（甲）をもって諮問のありました秦野市ごみ処理基本計画に掲げた目標達成のため本市が取り組むべき施策の具体化に向けた検討について、当審議会で慎重に審議した結果、ここに答申します。

今後、施策を具体化するに当たって、考慮されるよう要望します。

1 草木類の分別収集について

草木類は、平成31年4月から市内全域で分別収集されており、多くの市民の協力により、可燃ごみ減量に大きく貢献している。

しかし、収集量に応じて中間処理費用がかかっていることから、今後の財政負担を抑えるため、収集場所に出すときは草についた土をよく払う、雨に濡れないようにする、収集日まで袋の口を開けてできるだけ水分を蒸発させる、あるいは各家庭で庭や畑に埋めて堆肥化するなど、減量に向けた呼びかけを強化していく必要がある。

2 分別の徹底について

複数の収集場所で2度にわたって実施した家庭系可燃ごみの組成調査では、1度目の調査の結果をフィードバックし、利用者に分別を呼びかけた上で再度の調査を行ったところ、資源物の混入率低下が確認できた。

今後も、分別の徹底について市民への普及啓発及び指導を継続していく必要がある。

また、収集作業員と連携して、分別が不十分なごみが多く出される収集場

所を把握し、利用者を対象とした指導を行う必要がある。

なお、次のような点を工夫することが求められる。

(1) 可燃ごみ減量に向けた活動の輪が広がるよう促す。

行政から情報発信するだけでなく、減量や分別に意欲的な市民・事業者から減量の工夫や成果などを発信してもらう機会を設け、子どもや若い家族世帯も巻き込みながら、意識や行動の輪が広がるよう促す必要がある。このとき、可燃ごみ調査の結果などを写真で示すなど、文字のみに頼らず次のような機会も積極的に設ける必要がある。

例1 有志の市民に出前講座等で取組みを紹介してもらう。

例2 企業が行うごみ減量の取組みを市民に紹介する。

SDGsの考え方を参考に、廃棄物の分野以外で行われる取組みとの連携も意識することが望まれる。

例3 ごみの減量や資源化に向けて秦野市が取り組んでいる内容を観光客に向けて知らせる。(循環型社会の実現に取り組むきれいなまちとして間接的に市民を鼓舞することにもつながる)

例4 紙袋を使って「その他紙」の分別を始めたら、思っていた以上に可燃ごみが減って驚いたなどの体験を周りの人へ広く周知してもらう。

(2) 市民・事業者との効果的な情報共有のため実態把握に努める。

ごみの減量や資源化に取り組む市民・事業者の意欲に応えるとともに、今後の励みとなるよう、ごみの量や分別状況について、定期的に調査し、データをもって分別がどのようにごみの減量につながったか分かりやすく示し、情報共有する必要がある。

(3) テーマを絞って、理由を伝える。

分別に関心をもってもらうため、テーマを絞り、なぜそのように分別するのか、どのように処理しているかなどの理由が分かるように説明することが重要である。

テーマを絞ることで情報が伝わりやすくなり、内容に関心を持ってもらいやすくなる。一つのテーマに関心を持ってもらえれば、他のテーマについても興味を持っていただけるようになる。

さらに、なぜそのように分別するのか理由が分かれば、市民も応用が利

くようになる。

3 生ごみの減量について

生ごみ入れを流しの外に設置するなど、生ごみを極力水に濡らさないことや、「水切りの徹底」をさらに呼びかけていく必要がある。

また、生ごみ処理機の利用者拡大に向け、処理機を試用する機会を設ける必要がある。

さらに、生ごみ処理機購入費補助金の受給者へのアンケートを参考として市から処理機の活用状況を紹介したり、生ごみ処理機利用者から感想を発信してもらうことも必要である。

4 事業系ごみの減量について

本来、産業廃棄物として処理されるべき廃プラスチック（いわゆる「プラスチック」）などが事業系一般廃棄物に混入している状況が見受けられたことから、はだのクリーンセンターにおける展開検査の回数を増やすとともに、検査結果により許可業者への指導、多量排出事業者への立入り指導等を強化する必要がある。

また、ごみの減量や資源化によりコストカットにつながる可能性なども示し、事業者の関心を高める工夫も必要である。

事業系ごみに対する市民・事業者の関心を高め、さらなる減量や適正処理につながると考えられることから、事業者によるごみの資源化及び適正処理の状況などを市民に紹介し、ゼロエミッションを達成した場合など事業者の取組みを称える必要がある。